

論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称	博士 (教育学)	氏名	阪上 辰也
学位授与の要件	学位規則第4条第①・2項該当		
論文題目			
日本人英語学習者による英語関係節の産出傾向とその変化 —統語的および意味的な要因に着目して—			
論文審査担当者			
主査	教授	深澤清治	
審査委員	教授	築道 和明	
審査委員	教授	松見 法男	
〔論文審査の要旨〕			
<p>本論文は、日本人英語学習者が英語関係節を産出する際、統語的な要因、および、意味的な要因による影響を考慮しつつ、どの関係詞を用いて関係節を産出しているのか、そして、その関係節は正しく産出されているのか、加えて、教育活動により産出傾向にどのような変化が見られるかを明らかにすることを目的としている。本論文は次の7章から構成されている。</p> <p>第1章では、本研究の目的、研究に至る経緯、本論文の構成の3点を述べた。経緯として、日本人英語学習者にとって英語関係節が習得困難な言語項目であること、また、仮説検証型の習得研究が多く、習得モデルにまで至る事例が少ないことの2点を挙げた。</p> <p>第2章では、本研究での理論的背景となる「用法基盤モデル」と「全体処理仮説」について説明した。先行研究では、関係節化の容易さを示した Noun Phrase Accessibility Hierarchyなどを基礎として、習得のしやすさを調査する研究が多く行われているが、その習得モデルにかかわる議論は十分になされているとは言い難い。そこで、本章では、言語の「使用」が言語習得において重要な役割を果たすと考える用法基盤モデルと、定型表現が文法知識の一部を成し、それらがまとめて処理されると想定する全体処理仮説の2つを援用し、英語学習者による関係節の新たな習得モデル構築を目指すことを述べた。</p> <p>第3章では、英語関係節の習得にかかわる先行研究を概観し、一連の先行研究から分かっている点として、1) 関係節化されやすい要素とされにくい要素があること、2) 特に主語位置にあった名詞が関係節化されやすく、処理が容易となることという2点に集約した。一方、問題点として、1) 統語的な要因への偏りがあること、2) 方法論上の限界点があること、3) 実際の産出傾向が明らかでないことの3点を指摘した。これらを踏まえ、本論文の研究課題として、①日本人英語学習者は、どの種類の関係節を産出する傾向があるか、②産出した関係節は正しく産出されていたか、③教育活動を通じて産出傾向にどのような変化が見られるか、の3点を挙げた。</p> <p>第4章では、学習者コーパスを用いて、日本人英語学習者がどのような関係詞をどれほど産出しているのかを明らかにした。日本人大学生の学習者の中でも、習熟度が中級レベルにある学習者94名から、授業当初に、「学校教育」というトピックで作成された英作文データを収集し、新規に Hiroshima Interlanguage Corpus を構築した。分析の結果、統語的な要因から集計した場合、主語位置から関係節化される事例が最も多かった。また、意味的な要因から集計した場合、有生名詞・無生名詞を先行詞とする関係節は同程度に産出されていた。意味的な要因から見た場合には先行研究とは異なる結果となり、必ずしも理解と産出の傾向が一致するわけではないという結果が得られた。</p>			

第5章では、英語母語話者1名による添削内容を分析し、どれほど正確に産出されていたか、どのような添削がなされているかを調査した。その結果、いずれの関係詞も、文法的な機能や用法について理解され、産出そのものにはつながっていたが、不自然な関係節とみなされ、関係節を削除する形での添削が多く行われており、先行詞との関係や文脈などに応じて適切に産出できている事例は少ないことが分かった。

第6章では、第4章のコーパス分析において課題となっていた一定期間を経た上での産出傾向の変化の分析を行った。授業開始から3ヶ月後の授業終盤（事後）に、同じトピックで、同じ時間制限で、授業序盤（事前）のデータ収集にかかわった学習者94名から再度データを得た。分析の結果、事前においても事後においても、主語位置から関係節化される事例の数が、目的語位置から関係節化される事例の数を上回った。また、事前では、有生名詞・無生名詞を先行詞とする関係節は同程度に産出されていたのに対し、事後では、有生名詞を先行詞とする事例の方が多く観察され、統語的な要因は事前から、意味的な要因は教育活動を経て事後に、産出に影響を及ぼすことがわかった。

第7章では、本研究の総括を行い、本研究で設定した3つの研究課題に対し、①*who*を用いた関係節の産出頻度が最も高く、続いて、*which・that*を含んだ関係節の産出頻度が高くなるという傾向が見られたこと、②文法的な誤りは少ないものの、文章中で適切に関係節を産出できていないこと、③一定期間の教育活動の後、産出傾向に大きな変化は生じなかったものの、意味的な要因が産出に影響を及ぼすようになったことが明らかとなった。以上の結果を受け、日本人英語学習者には、関係節の産出における一種の優先傾向があるのではないかと指摘している。また、制限のある状況下では、意味的な側面（内容）よりも文法的な側面に認知資源が割かれ、最も容易とされる主語位置から関係節化が増えたと考えられる。こうした考察も踏まえての教育的示唆として、どのような状況で関係節を用いることが適切なのかを指導し、また、他の種類の後置修飾の使用を促すため、事例に触れる機会を多く学習者に提供すべきであると指摘した。さらに、学習者による英語関係節の習得モデルを提案した。具体的には、「完全にスキーマ化された構文」としての関係節にかかわる文法知識から関係節を産出するというトップダウン式の処理と、項目依存的表現から新たなスキーマを取り出し、*people who*のような高頻度で接触する定型表現を蓄積しながら関係節の用法に関する知識を一般化させるボトムアップ式の処理が双方向的に生じていることをモデル化して提案している。

日本人英語学習者による英語関係節の使用実態を明らかにしようとした研究において、本論文の独創性は、以下の3点にまとめられ、学術的および教育的意義を評価することができる。

- (1) 英語関係節の産出傾向について、学習者コーパスを用いた定量的な分析に加え、かつ、添削事例に基づく質的な分析を行うことで、新たな知見を見出し、教育・研究に寄与したこと。
- (2) これまでの先行研究において十分に提案・議論されてこなかった日本人英語学習者による英語関係節の習得モデルを、客観的データの分析結果に基づき新規に提案したこと。
- (3) 既存の学習者コーパスを用いた研究の課題とされてきた、同一の学習者から同一条件下でのデータを教育活動後に再収集し、稀少な縦断的研究を遂行したこと。

本論文は、日本の英語教育および第二言語習得研究において十分な知見や理論を示すとともに、教育的示唆を与えるものであり、今後、関連した研究・教育を行う上で重要な視点を提供するものである。

以上、審査の結果、本論文の著者は博士（教育学）の学位を授与される十分な資格があるものと認められる。

平成29年2月14日

